

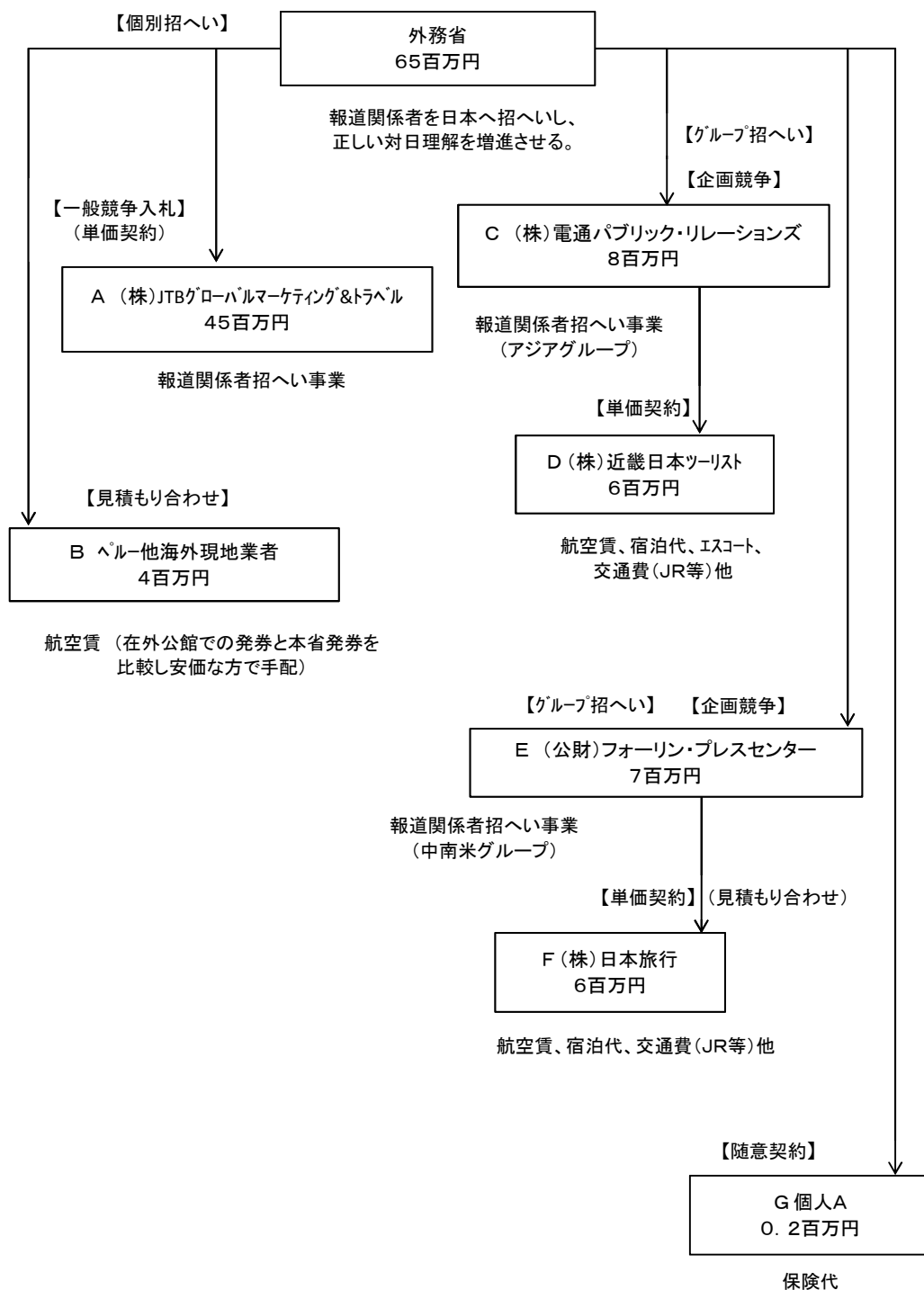
平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	外国報道機関対策		担当部署	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国報道機関による日本関連報道の量的及び質的向上を図り, これら報道を通じ, 海外における対日理解・対日親近感の醸成及び我が国の政策への理解を増進すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国報道機関に対する情報発信・取材協力, 及び日本関連報道に関する情報収集・分析。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	178	155	162	142	157	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	178	155	162	142	157		
	執行額	154	124	136				
	執行率 (%)	86.6	79.8	85.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	・日本関連報道件数		成果実績	件	1,106,323	1,350,335	1,424,445	1,300,000
			達成度	%	85.1	103.9	109.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・日本関連報道に関するレポート作成		活動実績 (当初見込み)	件	150	120 ()	72 ()	— (52)
	・外国プレス向け英文資料(プレスリリース, 談話, ファクトシート)の発出数。			件	534	734 ()	610 ()	— (473)
	・報道関係者招へい者数			人	89	57 ()	77 ()	— (60)
単位当たりコスト	(56千円/件)		算出根拠	4,031千円(23年度海外論調分析員経費)÷72件=56千円				
	(6千円/件)			3,499千円(23年度プレスリリース経費)÷610件=6千円				
	(843千円/人)			64,920千円(23年度報道関係者招へい経費)÷77名=843千円				
平成24・25年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外国報道関係者招へい	61	62					
	外国記者登録証発給システム	0.8	0.8					
	外国プレスサービス事務費	—	—					
	会見記録等資料作成費	24	22					
	大臣インタビュー等通訳費	0.8	0.6					
	外国通信社利用費	28	19					
	外国メディア対日報道モニタリング・報道分析	14	14					
	海外論調分析謝金	6	5					
	海外論調分析員	5	5					
	海外刊行物購読費	2	1					
	日本特集番組制作支援事業	—	28					
	計	142	157					

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		特に震災以降、風評被害が生じているところ、正しい情報に基づく外国報道を促進することは復興過程において重要。国の政策等の発信は、自治体や民間に委ねることはできない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		英文資料作成業務委託業者については、最低価格方式の競争入札で選定し、コスト削減に努めている。モニタリングについても、見積り合わせなどを行い、安価な業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		日本関連報道は年々増加している。報道分析については、レポートにまとめ、関係者にも広く配布し、広報戦略の立案に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	今後もコスト削減に努めるとともに、報道分析を活用し、効果的な広報戦略を立てた上で、積極的な対外情報発信活動を行う。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り		－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	177,181,184,187,197,200,202,208,210,213,215,216,223,227	平成23年行政事業レビュー	新23-10,176,179,180,184,188,195,198,200,206,209,210,211,215,218	

(別紙)

個別事業名		外国報道関係者招へい		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和46年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	－			
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	89	63	72	61	62
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	89	63	72	61	62
		執行額		73	54	65		
		執行率 (%)		82.6	84.7	90.8		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求					
	個別招へい	47	50					
	グループ招へい	14	12					
	計	61	62					



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： 外国報道関係者招へい

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A. (株)JTBグローバルマーケティング&トラベル			E. (公財)フォーリン・プレスセンター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	通訳、エスコート	14	外部委託	(株)日本旅行(航空賃、宿泊等)	6
	移動費	JR、バス等交通等	14	人件費	通訳兼エスコート、日当等	0.6
	宿泊費	都内等ホテル宿泊費	9	管理費	管理費等	0.4
	管理費	管理費	2	その他	保険料金、拝観料等諸雑費等	0.4
	食事代	レストラン等食事代	3			
	航空賃	航空賃(国際線)、空港送迎	3.0			
	その他	施設入場、拝観料等諸雑費	0.4			
	計		45	計		7
	B.			F. (株)日本旅行		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				航空賃	航空賃(国際線)	3
				宿泊費等	ホテル宿泊、食事代	2
				移動費	JR、リムジンバス等移動等	0.9
	計		0	計		6
	C. (株)電通パブリック・リレーションズ			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	(株)近畿日本ツーリスト(航空賃、宿泊等)	6			
	人件費	人件費	0.7			
	管理費	管理費	0.6			
	翻訳	資料翻訳費	0.4			
	その他	保険料金	0.1			
	食事代	レストラン等食事代	0.1			
	計		8	計		0
	D. (株)近畿日本ツーリスト			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	宿泊費等	ホテル宿泊、通信費	2			
	移動費	JR、リムジンバス等移動等	2			
	航空賃	航空賃(国際線)	1			
	人件費	通訳、エスコート	1			
	計		6	計		0

個別事業名： 外国報道関係者招へい

支出先上位10者リスト

A. (株)JTBグローバルマーケティング&トラベル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	報道関係者招へい事業(単価契約)	45	7	76.5
2					

B. ヘル他海外現地業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヘル現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.7	随意契約	
2	コスタカ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.4	随意契約	
3	ブルキナファソ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.4	随意契約	
4	ジブチ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
5	ドイツ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
6	タイ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
7	フランス現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
8	香港現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
9	オーストラリア現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.1	随意契約	
10	オランダ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.1	随意契約	

C. (株)電通パブリック・リレーションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通パブリック・リレーションズ	報道関係者招へい事業(アジアグループ)	8	4	99.8
2					

D. (株)近畿日本ツーリスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 近畿日本ツーリスト	報道関係者招へい事業宿泊費等手配	6	随意契約	
2					

E. (公財)フォーリン・プレスセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)フォーリン・プレスセンター	報道関係者招へい事業(中南米グループ)	7	3	98.5
2					

F. (株)日本旅行

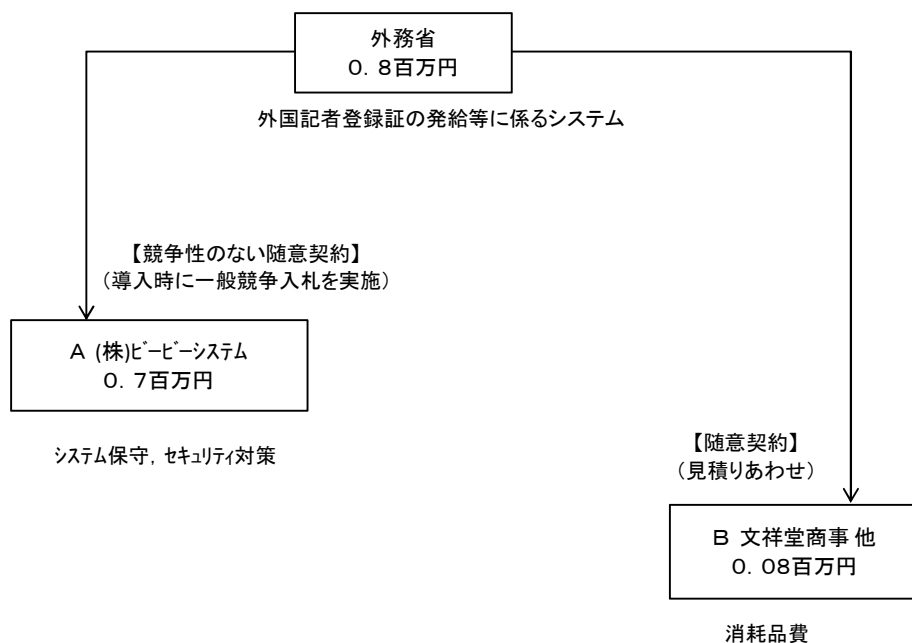
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 日本旅行	報道関係者招へい事業宿泊費等手配	6	随意契約	
2					

G. 個人A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人A	報道関係者招へい(保険代)	0.2	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	外国記者登録証発給システム			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始			担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項			関係する計画、通知等	－		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	13	1	0.8	0.8
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	3	13	1	0.8	0.8
	執行額		2	6	0.8		
	執行率(%)		55.2	48.6	64.5		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	保守		0.8	0.8			
	消耗品費		0.04	0			
	計		0.8	0.8			



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 外国記者登録証発給システム

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 外国記者登録証発給システム

支出先上位10者リスト

A. (株)ピーピーシステム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーピーシステム	システム保守等	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

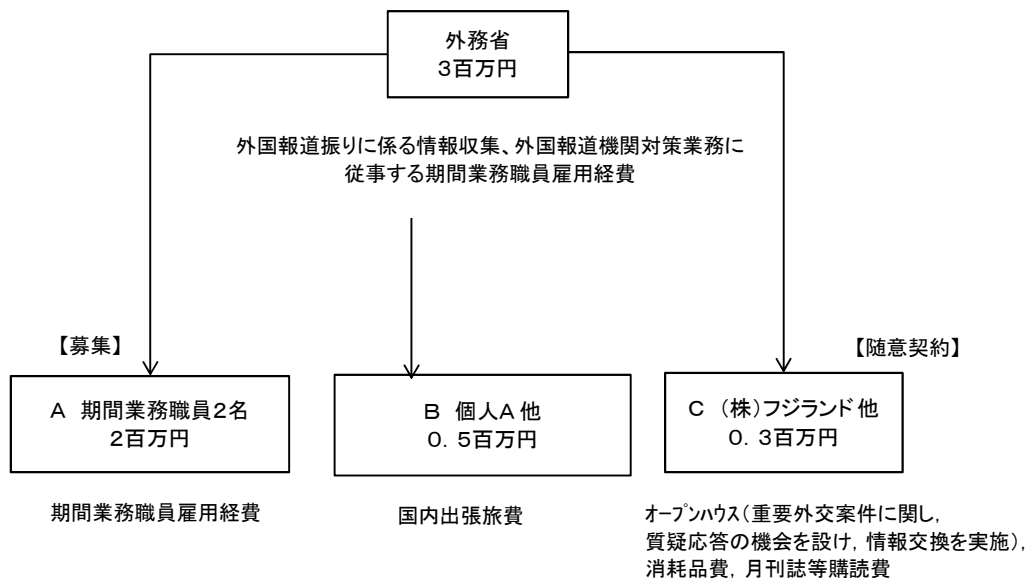
B. 文祥堂商事 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広友サービス(株)	消耗品購入	0.06	随意契約	
2	文祥堂商事(株)	消耗品購入	0.02	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	外国プレスサービス事務費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	昭和49年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	2	2	2	—	—
	執行額		2	2	3		
執行率 (%)		75.4	89.2	109.1			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	計						

個別事業名： 外国プレスサービス事務費



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

個別事業名： 外国プレスサービス事務費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 期間業務職員(個人A)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	期間業務職員1名(4~11月)	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 外国プレスサービス事務費

支出先上位10者リスト

A. 期間業務職員2名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員(4月～11月)	1	随意契約	
2	個人B	期間業務職員(12月～3月)	0.5	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 個人A 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国内出張	0.1	随意契約	
2	個人B	国内出張	0.1	随意契約	
3	個人C	国内出張	0.1	随意契約	
4	個人D	国内出張	0.05	随意契約	
5	個人E	国内出張	0.05	随意契約	
6	個人F	国内出張	0.03	随意契約	
7	個人G	国内出張	0.03	随意契約	
8	個人H	国内出張	0.03	随意契約	
9	個人I	国内出張	0.03	随意契約	
10	個人J	国内出張	0.02	随意契約	

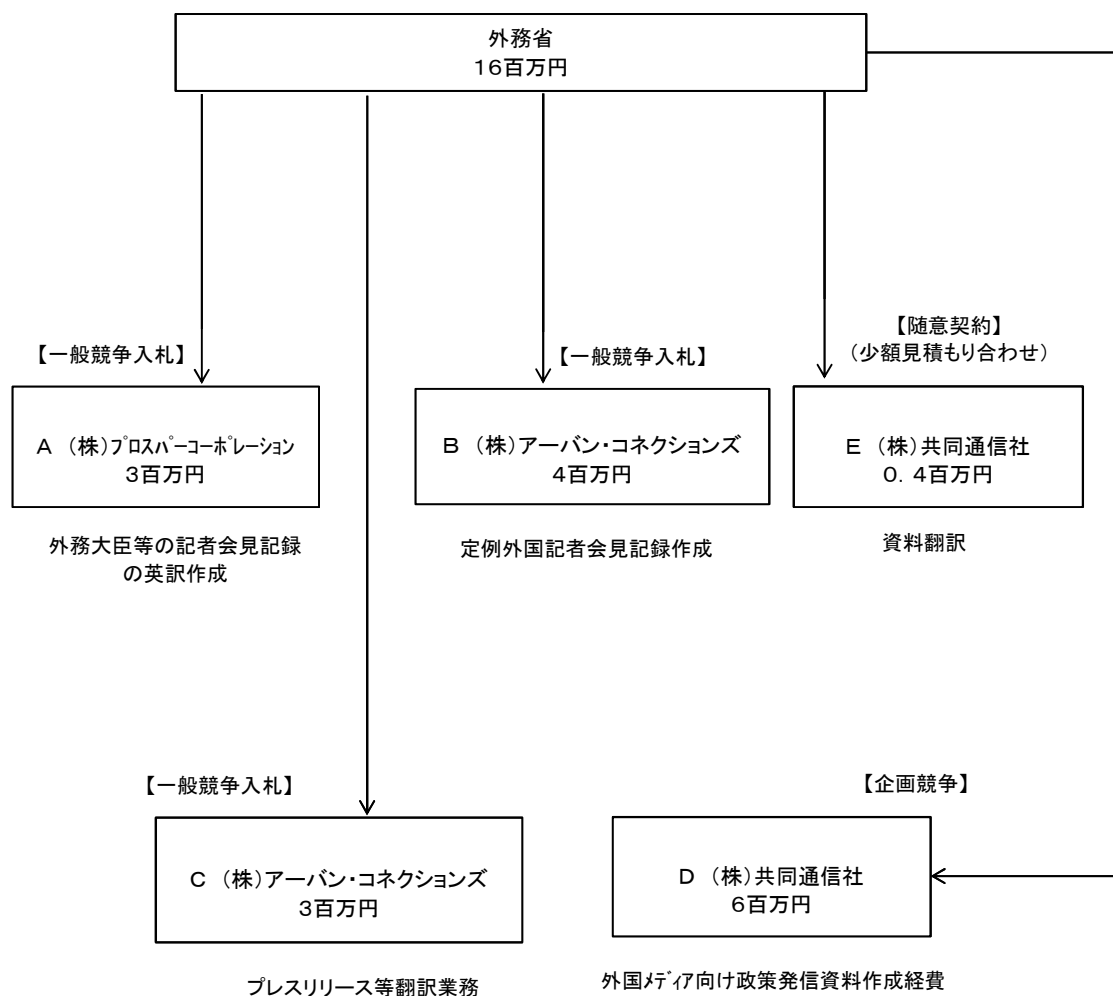
C. (株)フジランド 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸の内新聞事業協同組合	邦字紙新聞購入	0.3	随意契約	
2	文祥堂商事(株)	消耗品費購入	0.02	1	92.9
3	文研堂書店	書籍購入	0.02	随意契約	
4	(株)フジランド	飲料代	0.004	随意契約	
5	(株)テリオ	飲料代	0.003	随意契約	
6	三省堂	書籍購入	0.001	随意契約	
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	会見記録等資料作成費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始			担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項			関係する計画、通知等	－		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	12	12	29	24	22
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	12	12	29	24	22
	執行額		13	10	16		
	執行率(%)		106.9	83.8	56.8		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	翻訳経費		11	8			
	資料作成費		13	14			
	計		24	22			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 会見記録等資料作成費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)プロスパーコーポレーション			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	翻訳作成費	会見記録英訳作成	3			
	計		3	計		0
	B.(株)アーバン・コネクションズ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	作成料	定例記者会見記録作成	4			
	計		4	計		0
	C.(株)アーバン・コネクションズ			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	翻訳料	プレスリリース等の英訳	3			
	計		3	計		0
	D.(株)共同通信社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	作成料	資料作成費	6			
	計		6	計		0

個別事業名： 会見記録等資料作成費

支出先上位10者リスト

A. (株)プロスパーコーポレーション

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパーコーポレーション	会見記録英訳作成	3	3	52.5
2					
3					

B. (株)アーバン・コネクションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	定例記者会見記録作成	4	1	100.0
2					
3					

C. (株)アーバン・コネクションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	プレスリリース等の英訳	3	2	70.9
2					
3					

D. (株)共同通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	外国メディア向け政策発信資料作成経費	6	4	72.3
2					
3					

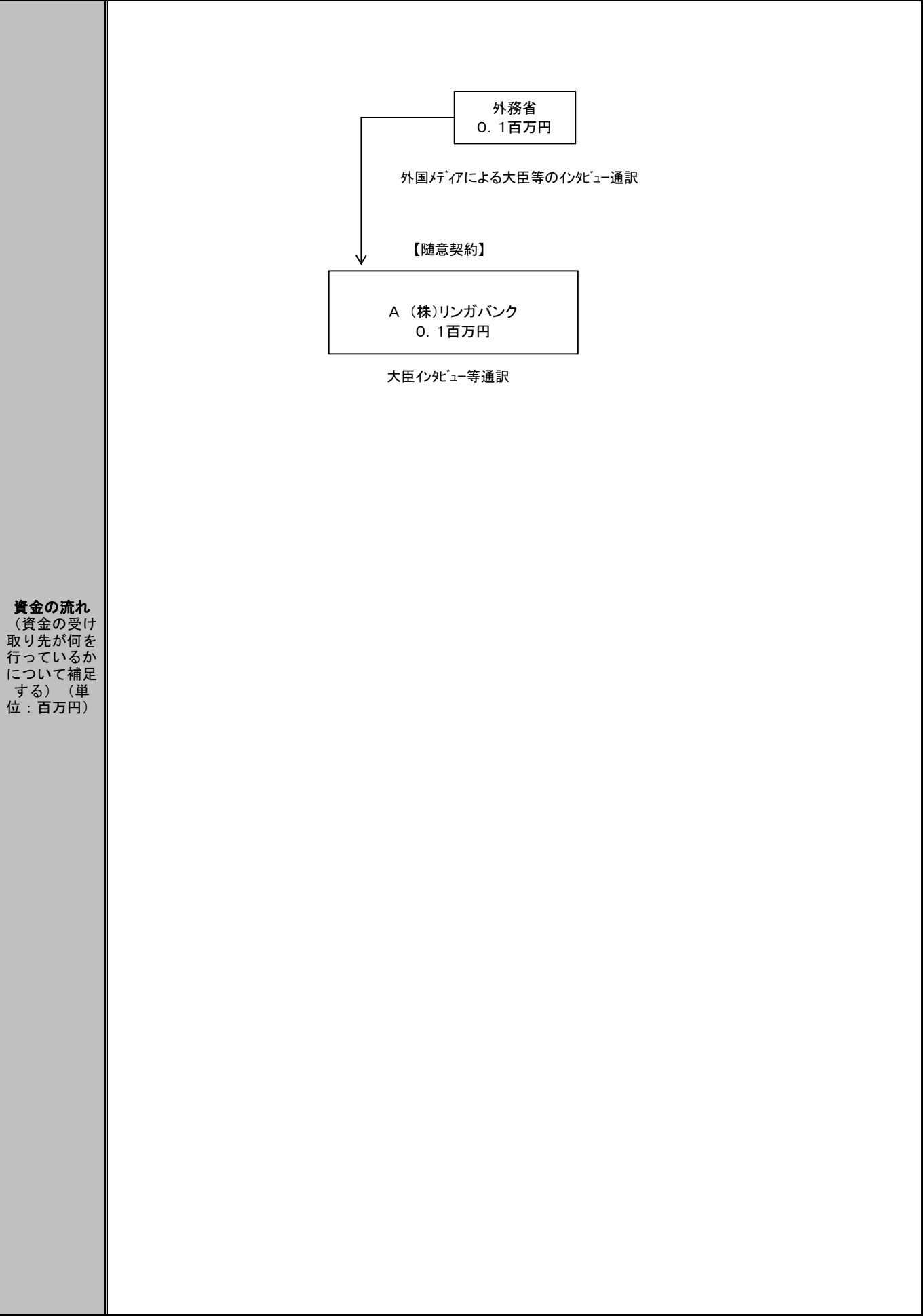
E. (株)共同通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	英語翻訳	0.4	随意契約	
2					
3					

(別紙)

個別事業名		大臣インタビュー等通訳費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	—	—	0.8	0.8	0.6
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	—	—	0.8	0.8	0.6
		執行額		0.3	0.8	0.1		
		執行率 (%)		—	—	8.3		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	通訳料		0.8	0.6				
	計		0.8	0.6				

個別事業名： 大臣インタビュー等通訳費



個別事業名： 大臣インタビュー等通訳費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 大臣インタビュー等通訳費

支出先上位10者リスト

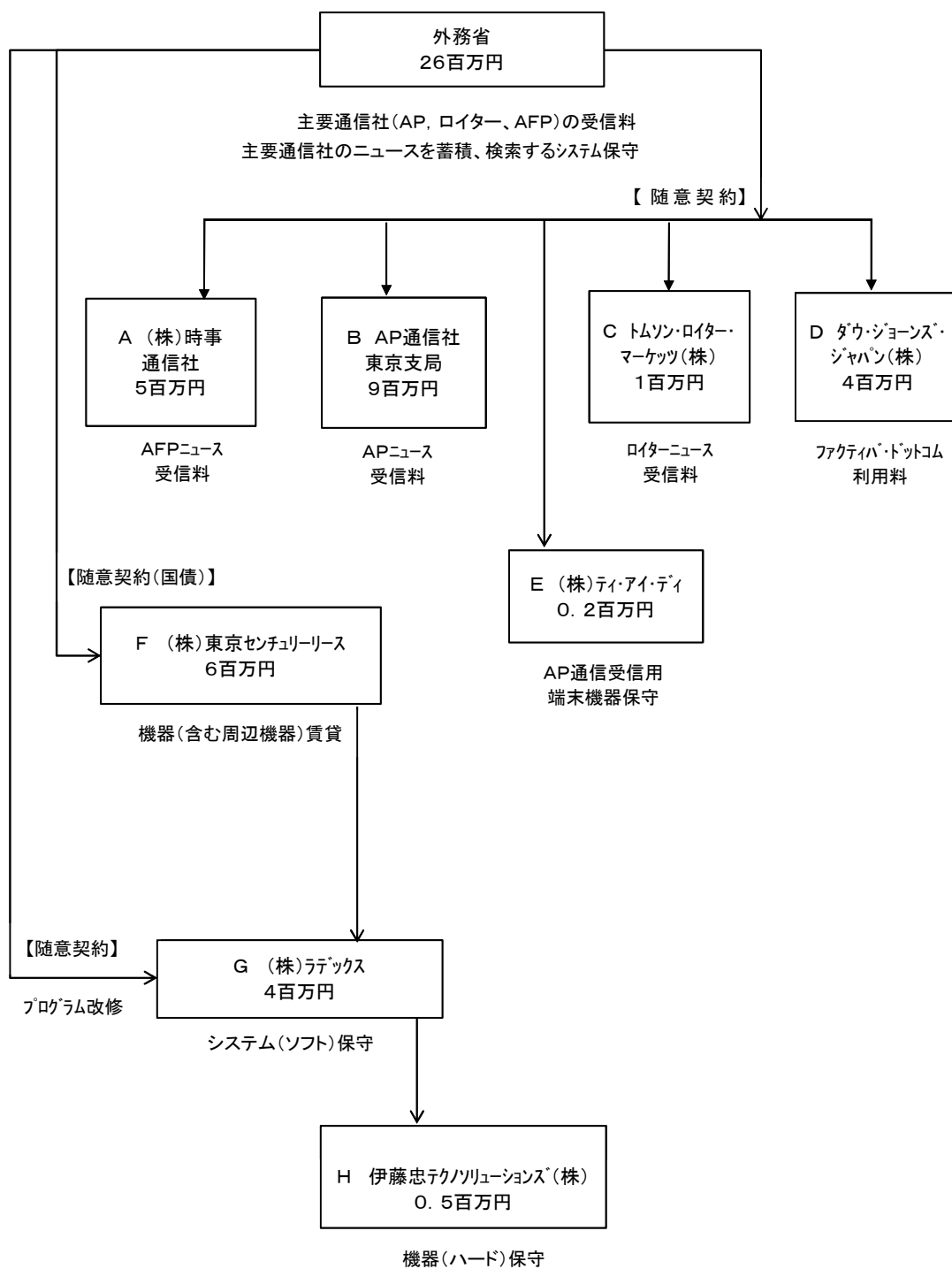
A. (株)リンガバンク

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンガバンク	通訳料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	外国通信社利用費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成6年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	37	34	27	28	19
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	37	34	27	28	19
	執行額		35	29	26		
	執行率 (%)		92.6	87.3	99.0		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	受信料		20	19			
	借料及び損料		8	0			
	計		28	19			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 外国通信社利用費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 時事通信社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	提供料	ニュース受信料	5			
	計		5	計		0
	B. AP通信社東京支局			F. (株)東京センチュリーリース		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	提供料	ニュース受信料	9	借料	外電機器賃貸借	3
				保守	ソフト保守(ラデックス社へ)	3
	計		9	計		6
	C. トムソン・ロイター・マーケット(株)			G. (株)ラデックス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	提供料	ニュース受信料	1	保守	ソフト保守(センチュリーリースより)	3
				保守	プログラム改修	1
	計		1	計		4
	D. ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	提供料	ニュース受信料	4			
	計		4	計		0

個別事業名： 外国通信社利用費

支出先上位10者リスト

A. (株)時事通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	ニュース受信料	5	随意契約	
2					

B. AP通信社東京支局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AP通信社東京支局	ニュース受信料	9	随意契約	
2					

C. トムソン・ロイター・マーケット(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トムソン・ロイター・マーケット(株)	ニュース受信料	1	随意契約	
2					

D. ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)	ニュース受信料	4	随意契約	
2					

E. (株)ティ・アイ・ティ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティ・アイ・ティ	ニュース受信端末保守	0.2	随意契約	
2					

F. (株)東京センチュリーリース

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京センチュリーリース	外電検索システム(ハード)賃貸	3	随意契約	
2	(株)ラテックス	外電検索システム(ソフト)保守	3	随意契約	

G. (株)ラテックス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラテックス	外電検索システム(ソフト)保守	4	随意契約	
2					

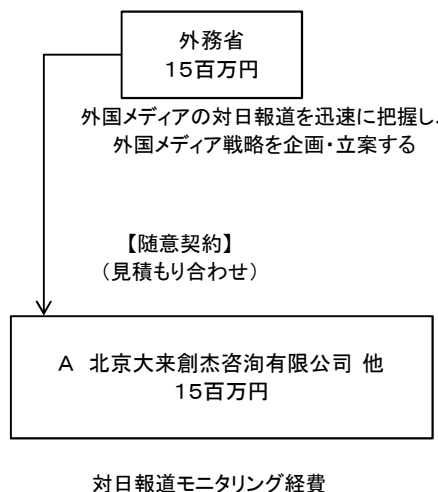
H. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	外電検索システム機器(ハード)保守	0.5	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	外国メディア対日報道モニタリング・報道分析		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	20	17	16	14	14
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	20	17	16	14	14
	執行額		20	11	15		
執行率(%)		99.6	65.0	95.1			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	対日報道モニタリング		14	14			
	計		14	14			

個別事業名： 外国メディア対日報道モニタリング・報道分析



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 外国メディア対日報道モニタリング・報道分析

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 北京大来創杰咨询有限公司			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	対日報道モニタリング	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 外国メディア対日報道モニタリング・報道分析

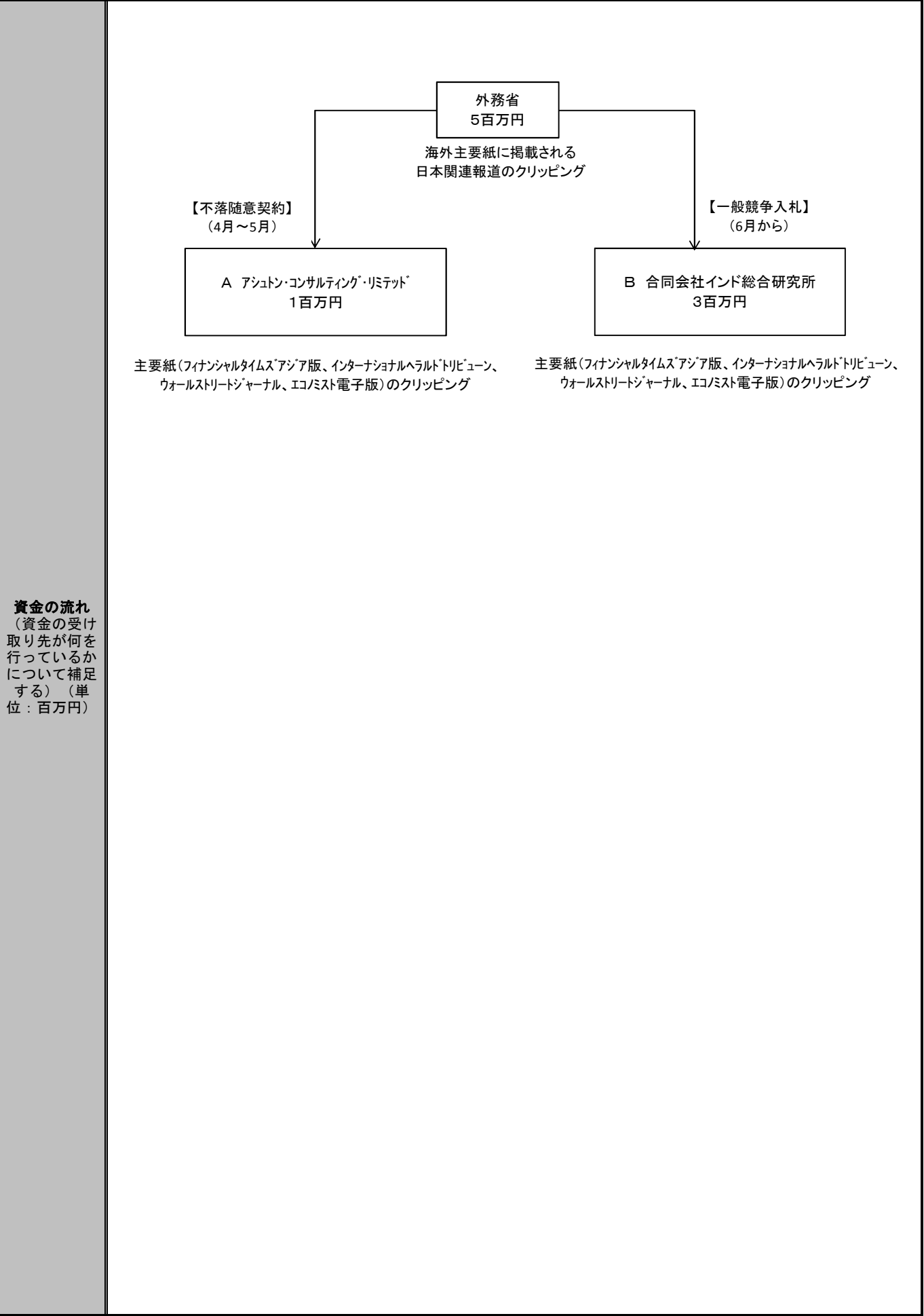
支出先上位10者リスト

A. 北京大来創杰咨询有限公司 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北京大来創杰咨询有限公司	在中国大使館モニタリング	5	随意契約	
2	Jcube Interactive Inc.	在韩国大使館モニタリング	3	随意契約	
3	KSM	在仏大使館モニタリング	3	随意契約	
4	MWW Group	在NY総領事館モニタリング	2	随意契約	
5	critical mention	在NY総領事館報道検索	1	随意契約	
6	GALAXY SYSTEMS. Inc.	在米大使館クリッピングサービス	1	随意契約	
7	パルク. ru	在ロシア大使館モニタリング	0.4	随意契約	
8	Media Monitors	在シンガポール大使館クリッピング	0.1	随意契約	
9	SINO	在ブラジル大使館モニタリング	0.08	随意契約	
10					

(別紙)

個別事業名	海外論調分析謝金		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成3年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	8	7	7	6	5
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	8	7	7	6	5
	執行額		4	5	5		
	執行率 (%)		57.4	64.5	73.2		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	雑役務費(クリッピング等)		6	5			
	計		6	5			



個別事業名： 海外論調分析謝金

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. アシュトン・コンサルティング・リミテッド			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	日本関連報道のクリッピング	1			
	計		1	計		0
	B. 合同会社インド総合研究所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	日本関連報道のクリッピング	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外論調分析謝金

支出先上位10者リスト

A. アシュトン・コンサルティング・リミテッド

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アシュトン・コンサルティング・リミテッド	日本関連報道のクリッピング	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

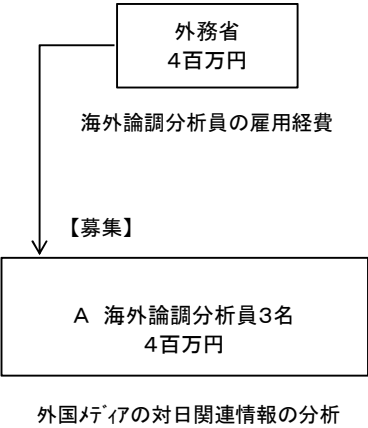
B. 合同会社インド総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	合同会社インド総合研究所	日本関連報道のクリッピング	3	2	60.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外論調分析員		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	5	5
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	5	5	5	5	5
	執行額		4	5	4		
執行率 (%)		89.5	96.5	82.6			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	人件費		5	5			
	計		5	5			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 海外論調分析員

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 海外論調分析員（個人A）			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	分析員A(4月～3月)	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 海外論調分析員

支出先上位10者リスト

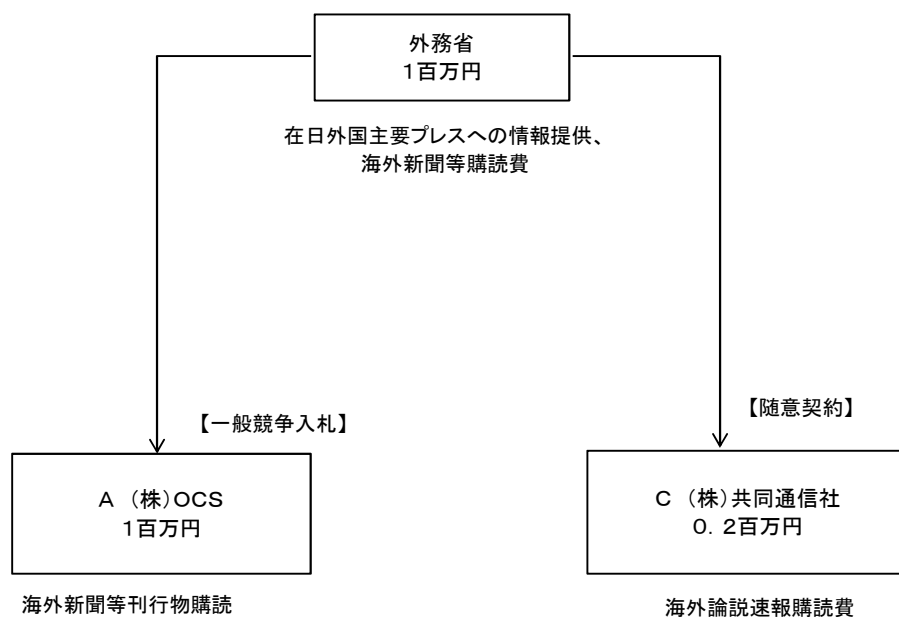
A. 海外論調分析員3名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国メディアの対日関連情報の分析(長期的)(4月～3月)	2	随意契約	
2	個人B	外国メディアの対日関連情報の分析(各メディア別等)(8月～3月)	1	随意契約	
3	個人C	外国メディアの対日関連情報の分析(各メディア別等)(4月～6月)	0.5	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		海外刊行物購読費		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成11年度開始		担当課室		国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2	1	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	2	2	2	2	1	
		執行額		1	1	1			
執行率 (%)		69.6	65.9	84.2					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	購読費		2	1					
	計		2	1					

個別事業名： 海外刊行物購読費



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 海外刊行物購読費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. (株)OCS			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
購読費	海外刊行物購読費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 海外刊行物購読費

支出先上位10者リスト

A. (株)OCS

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外新聞普及(株)	海外新聞等刊行物購読費	1	2	94.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)共同通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	海外論説速報購入費	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日本特集番組制作支援事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令代3条及び第24条		関係する計画、通知等	－			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	－	－	－	－	28
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	－	－	－	－	28
		執行額		－	－	－		
		執行率(%)		－	－	－		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	広報文化外交戦略課より移管				
	移動費(国際航空券, 国内切符)		8					
	宿泊・食費		4					
	借料(車輛, 機材)		4					
	人件費(通訳, コーディネーター)		5					
	雑費(入場料, 資料映像等)		6					
	管理費(接遇業務全体の管理経費)		2					
	計	－	28					